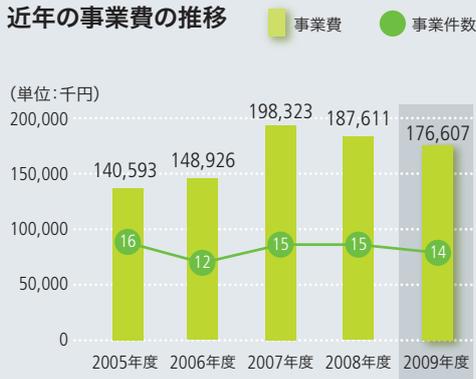


一般事業

事業の詳細は▶

<http://spf.org/projects/summary2009.html>

近年の事業費の推移



※このグラフの事業費は概算です。

「選択」と「集中」で、 タイムリーなテーマを展開

09年度の一般事業は、08年度に策定した新事業方針（非伝統的安全保障、人口移動に関わる問題、米国との交流事業）と旧ガイドラインに基づく事業を並行して実施しました。旧ガイドライン下の事業は本年度をもってすべて完了しました。

■新事業方針に基づく事業

区分	事業名	頁
1. 平和と安全への努力		
非伝統的安全保障	新型インフルエンザによるパンデミック対策と域内協力	P10
2. グローバリゼーションの功罪への挑戦		
人口移動に関わる問題	人口変動の新潮流への対処	P11
	アジア型エイジング対応支援	P12
	NEW EPA看護師・介護福祉士候補者e-ラーニング研修	P13
3. 特定地域の理解促進		
米国との交流事業	日米交流促進に向けて:日米オピニオンリーダー交流	P14
	NEW 日本の戦略的水平線の拡大と日米対話	P16
	NEW 日米相互依存関係の発信強化	P16
	NEW グローバル政策課題に対する日米のパートナーシップ強化	P17

■旧ガイドラインに基づく事業

区分	事業名	頁
1. 多面的価値観の共存に向けて		
文明の諸問題に対する総合的理解の試み	知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価	P18
	グローバリゼーションに対する文化指標の開発	P18
	イスラム宗教学校におけるカリキュラム改定支援	P18
2. 豊かな社会の創造と民間非営利活動		
民間非営利活動の機能強化と社会装置化	非営利活動促進のための環境整備に向けた実践研究	P18

新型インフルエンザによるパンデミック対策と域内協力

①事業実施者名/笹川平和財団、東北大学大学院医学系研究科(日本) ②事業形態/自主・委託
 ③実施年度事業費/42,849,987円 ④実施年数/3年継続事業の2年目



サーベイランスに参加した
フィリピン東ピサヤ地域の
市立病院

パンデミックの経験と課題を共有し、 今後の域内連携のあり方を探る

新型インフルエンザを非伝統的安全保障の脅威と捉え、専門分野や国などの枠組みを越えて域内の多様なアクターが連携して取り組むことを目指しています。

インフルエンザ対策と連携のあり方を 各国の専門家と議論

アジアで新型インフルエンザ発生の脅威が高まっていることから、08年度より本事業を実施してきました。

2年目の09年度は、アジア各国の概括調査を踏まえ活動を展開しようとした矢先に、北米で新型インフルエンザA(H1N1)が発生し、世界的大流行(パンデミック)となりました。

H1N1への対応の経験が高病原性の鳥インフルエンザなどによる新型インフルエンザ対策に役立つと考え、最新の情報や国際機関などの対策の動向を踏まえつつ、途上国での対策の試行、域内連携に向けた活動を推進しました。

具体的には、東北大学大学院医学系研究科に委託し、フィリピンの東ピサヤ地域で感染予防の啓発、サーベイランス、保健システムや医療体制などを試行、分析しました。

また、アジア諸国間でパンデミックの経験と課題を共有し、今後の域内連携のあり方を議論することを目的に



フィリピン国立熱帯医学研究所(マニラ)での検体検査の現場

東京で2010年3月23日、国際シンポジウムを開催しました。ASEAN諸国やモンゴル、米国の政策担当責任者をはじめ、WHO、UNSCIC、ASEAN事務局、ADBなど国際機関の専門家、ジャーナリストら約30名が参加し、国内専門家も交えて活発な議論を行いました。



フィリピンの東ピサヤ地域の基幹病院・小児ICUの内部(写真上)

国際シンポジウムで、アジア諸国からの報告を聞く参加者たち。(写真右)



人口変動の新潮流への対処

①事業実施者名/笹川平和財団、ダイバーシティ研究所(日本) ②事業形態/自主・委託
 ③実施年度事業費/35,561,760円 ④実施年数/3年継続事業の2年目

人口構成と労働力市場の変化に どう対応するか

3つの分科会ごとに継続して調査研究を実施する一方、各国の専門家を招いて社会統合政策への議論をさらに深めています。

外国人労働者受け入れの影響を 3分科会で理論的に分析

本事業は、人口構成および労働力市場の変化に対処するために、外国人労働者の受け入れ国と送り出し国の事例、日本国内の外国人労働者の現状などを調査・研究し、政策提言することを目的としています。

2年目である本年度は1年目の成果をもとに、3つの分科会(人口構成の変化と労働市場/高齢化と移住労働政策/社会統合政策)ごとに、継続して調査研究を実施しました。

また第1分科会では、一般均衡モデルを利用し、移民受け入れの影響シミュレーション分析のための基本モデルを完成させました。

これらの内容について、事業委員会は政策提言書の作成に向けた初期的な検討と調整を行い、「外国人労働者問題をめぐる資料集II」としてまとめています。

国際シンポジウムで 新たな理念と役割を議論

2010年1月14日には、「社会統合政策の課題と挑戦—新たな理念と役割を求めて」をテーマとした国際シンポジウムを東京で開催しました。

アジア、欧州、および日本国内の社会統合政策の専門家を招き、社会統合政策の新たな理念と役割への議論を深めました。



国際シンポジウムの模様

● 担当研究員コメント

包括的な研究成果を創出し、提言を作成すべく奮闘中

事業部 主任研究員 岡室 美恵子



SPF人口チームは、グローバリゼーションに伴う人の移動と人口構成の変化がもたらす諸問題の解決と、変化に対応した新しい国家や都市、コミュニティのあり方を追求し、挑戦し続けています。

現在の主軸プロジェクトは「人口変動の新潮流への対処」です。日本は外国人労働者を受け入れるべきか否か、この両極の議論が存在するセンシティブな課題に対し、フィールド調査、政策・制度分析、国際比較、シミュレ-

ション分析などを行い、これまでに類のない包括的な研究成果を創出し、その上で日本社会とアジア・世界に向けた提言を作成すべく奮闘中です。

事業の担当者としてだけでなく、中国の労働者送り出し政策を調査する研究委員として参加していますが、総勢30名を超える様々な立場の研究者、活動家による白熱した議論に毎回刺激を受け、また日本社会と世界の未来を真摯に語る姿勢に大いに啓発されております。

アジア型エイジング対応支援

①事業実施者名/アジアン・エイジング・ビジネスセンター(日本) ②事業形態/助成
③実施年度事業費/5,793,426円 ④実施年数/3年継続事業の2年目

韓国、中国の自治体レベルでの
高齢化状況と対策を把握

2年目になり、日本の経験知が、
具体的なアクションプラン提示に
生かされました。

日本の汎用性検討のために
実態調査を実施

まず、1年目に収集した事例の汎用性について、韓国
ワーキンググループ、中国ワーキンググループを設置し
検討会議を開催、グループメンバーの来日の機会などを
利用して個別協議を行いました。

また、高齢化に関する日本の経験知のアジアへの汎用
性を検討するために、韓国(釜山広域市、北区、大邱市、南
海郡)、中国(上海嘉禎区、江蘇省蘇州市、上海市崇明県)で
実態調査を行いました。高齢化の状況と対策の詳細を把



蘇州市バーチャル養老院の視察

握し、ワーキンググループによる検討結果の適用可能性
を探りました。

現地調査をきっかけに、釜山市と福岡市との間で「健康
づくり政策と介護予防施策」に関する共同事業が実施され
る一方、中国では、介護事業の現場リーダーを研修生と
して受入れてほしいと要請されるなど、日本の経験知の
適用について、すでに具体的なアクションプランが提示
されました。



上海のNPOにて
ソーシャルワーカーなどの職員たち
(写真右上)

釜山市にある健康ウォーキングコ
ースの看板(写真右下)

蘇州市バーチャル養老院事業関係者
との面談の様相(写真左下)



EPA 看護師・介護福祉士候補者 e-ラーニング研修

①事業実施者名/財団法人海外技術者研修協会(AOTS)(日本) ②事業形態/助成
③実施年度事業費/10,100,000円 ④実施年数/3年継続事業の1年目

国家試験対策を中心とした
学習支援体制や環境整備

日本とインドネシア、フィリピンとの
経済連携協定(EPA)に基づき来日した看護師・介護福祉士候補者に向け、
就労先における e-ラーニング研修カリキュラムを構築します。

看護分野の国家試験対策用に
教材を開発

1年目は、2010年2月に国家試験が実施された看護分
野のカリキュラム開発を行いました。具体的には教材企
画委員会を設置し、日本語を母国語としない候補者を対
象とした国家試験対策用の問題集を新たに開発し、ウェ
ブ上に公開しました。

またウェブ上で解決できない学習上の不明点はメン
ター講師を設置し、対応するメンターサービスや、モチ

ベーション向上を図るためのメール配信、進捗管理を行
い、学習を支援しました。

看護分野の「e-ラーニング研修」の試行版による受講者
は、130名(インドネシア74名、フィリピン56名)でした。

2010年2月に実施された看護師国家試験の合格者は3
名(フィリピン1名、インドネシア2名)でしたが、フィリ
ピンからの1名はこの研修の受講者であり、問題解答と
日本語学習の2面から開発されたカリキュラムを活用し
て学習した成果が、合格に結びつきました。



e-ラーニング研修用教材
「看護の日本語(しけんたいさく)」の画面

日米交流促進に向けて：日米オピニオンリーダー交流

①事業実施者名／笹川平和財団、スタンフォード大学日本センター（日本）、パシフィックフォーラムCSIS（米国）、コロンビア大学国際関係・公共政策大学院(SIPA/米国) ②事業形態／自主・委託 ③実施年度事業費／20,294,529円 ④実施年数／3年継続事業の2年目

日米間の政策対話の促進と関係のさらなる緊密化を目指して

日米両国のオピニオンリーダー間で重層的な交流を行うことにより、日米間での知的交流の基盤を強化し、両国の政策対話を促進するための活動を行います。

シニア・中堅オピニオンリーダー招へい

本事業は、日米知的交流がもつ可能性を再評価し、両国関係の一層の緊密化が国際関係とアジア地域の安定に資するとの認識に基づき、グローバルな諸課題に取り組むシニアおよび中堅の専門家、オピニオンリーダーを支援する交流事業を推進・展開するものです。

2年度目は、日米交流推進委員会の助言のもと、デューク大学政治学部教授のピーター・フィーバー氏、国防大学講師のバルビーナ・ホアン氏、戦略国際問題研究所韓国部長のヴィクター・チャ氏、新アメリカ安全保障センターシニア・フェローのロバート・カブラン氏、カーネギー平和財団上席研究員のロバート・ケーガン氏を招き、公開講演会を開催しました。

また、政策関係者との会合や都内・地方視察を通して日米関係に関わる人材の相互交流に寄与するとともに、日本に対する理解を深めることができました。

若手オピニオンリーダー交流

セミナーや懇談会の開催、研究者の派遣などで日米の次世代のリーダーたちが密接な関係づくりを進めることで、日米関係に関わる専門家層の裾野を広げ、発信力のある若手の育成に貢献しました。

具体的な若手交流では、コロンビア大学院生と日本人政治家の懇談会開催、パシフィックフォーラムCSISのヤング・リーダーズ・プログラムへの日米の若手研究者の参加支援、また今年初めてスタンフォード日本センターのインターンシッププログラム支援を行いました。

コロンビア大学院生と日本の政治家との懇談会



インターンシップに参加した学生による成果発表会



ロバート・ケーガン氏(カーネギー平和財団上席研究員)

日米オピニオンリーダー交流リスト

①シニア・中堅オピニオンリーダー招へい：

ピーター・フィーバー氏(デューク大学政治学部教授)(2009年6月1日)

- 講演会：President Obama's Grand Strategy: Change or Continuity? —オバマ大統領のグランド・ストラテジー：変化か、継続か？—
- モデレーター：神保謙氏(慶應義塾大学総合政策学部准教授)

バルビーナ・ホアン氏(国防大学講師、ジョージタウン大学客員教授)

- 招へい期間：2009年11月22日～28日
- 講演会：North Korea: A Problem for Northeast Asia, or Symptom of Regional Problems? —朝鮮半島をめぐる北東アジアの安全保障と日米関係—
- モデレーター：泉川泰博氏(中央大学総合政策学部准教授)

ヴィクター・チャ氏(ジョージタウン大学准教授、戦略国際問題研究所韓国部長)

- 招へい期間：2009年12月6日～12日
- 講演会：Obama and Asia—オバマ政権のアジア政策と日米関係の展望—
- モデレーター：山口昇氏(防衛大学校教授)

ロバート・カブラン氏(新アメリカ安全保障センターシニア・フェロー、『ザ・アトランティック』誌記者)(2010年3月12日)

- 講演会：The Indian Ocean and Geopolitics—インド洋をめぐる地政学—
- モデレーター：森 聡氏(法政大学教授、笹川平和財団「日本の戦略的水平線の拡大と日米対話」事業主査)

ロバート・ケーガン氏(カーネギー平和財団上席研究員)

- 招へい期間：2010年3月27日～4月4日
- 講演会：The Return of History—大国政治の復活とリベラル民主主義の将来—
- モデレーター：中山俊宏氏(津田塾大学准教授)(当時)

②若手オピニオンリーダー交流：

コロンビア大学公共政策大学院生と政治家との懇談会(2010年3月16日)

- パネルディスカッション：Future Prospects for Japan and US-Japan Relations
- パネリスト：小泉進次郎(自民党)、河野太郎(自民党)、中林美恵子(民主党)、古川元久(民主党)
- モデレーター：ジェラルド・カーティス氏(コロンビア大学教授)

パシフィック・フォーラムCSISヤングリーダーズプログラム支援(2010年1月14日～16日)

- 日米安全保障セミナー/ヤング・リーダーズ・プログラムへの若手研究者の派遣
- 場所：ウィラードホテル、および戦略国際問題研究所(CSIS)ワシントンDC

スタンフォード日本センターインターンシップ支援(2009年8月28日)

- インターンシップ参加学生、および受け入れ企業による発表会



ピーター・フィーバー氏(デューク大学政治学部教授)



バルビーナ・ホアン氏(国防大学講師、ジョージタウン大学客員教授)



ヴィクター・チャ氏(ジョージタウン大学准教授、戦略国際問題研究所韓国部長)



ロバート・カブラン氏(新アメリカ安全保障センターシニア・フェロー、『ザ・アトランティック』誌記者)

●担当研究員コメント

日米交流推進に向けて、可能性へのケイタリスト

事業部 研究員 野崎 由美子



日本と米国は長きに渡り、共存と対立をくり返しながら関係を紡いできました。

90年代初頭、日米貿易摩擦が激化し、米国が深刻な赤字と産業競争力の低下に苦しんでいた頃は、日本研究が盛んで、多くの日米交流事業が行われました。その後、両国関係の様相は一変し、米国にとって、アジアでは台頭する中国やインドとの関係をどう構築するかに関心が移り、日本への関心の低下が懸念されるようになりました。

このような状況に対処するために、笹川平和財団では2008年度より日米交流プログラムを立ち上げ、日米関係の

見直しと緊密化のための具体策に取り組んでいます。

今年度も米国の外交評論家の招へいや米国大学院生の支援など多層的な交流プロジェクトを行い、若手研究者による安全保障問題への新たなアプローチを模索する研究会の運営も開始しました。

人材育成や情報発信のための米国シンクタンクへの助成や共催事業も始まり、私たち研究員は日々奔走しています。招へいた米研究者からの「ありがとう」の一言が心に沁みたり、ロジがスムーズにいかずに落ち込んだり、小さな喜びと反省の連続です。

日米知的交流事業が減少傾向にある今だからこそ、日米の間に立ち可能性への化学反応を演出するケイタリスト(触媒)でありたいと思っています。

日本の戦略的水平線の拡大と日米対話

①事業実施者名/笹川平和財団 ②事業形態/自主
③実施年度事業費/4,475,144円 ④実施年数/2年継続事業の1年目

日本の安全保障における 中長期的戦略課題の提言に向けて

日本の若手研究者による米国の専門家との交流を通じて、新世代の日米対話の基盤強化を図ります。

本事業は、日本の新進気鋭の若手研究者達が米国の専門家と交流しつつ、向こう20年の長期的国際情勢と米国の外交戦略等を分析、共同研究し、今後の日本の安全保障政策について提言を行うことを目的としています。

同時に、グローバルな課題に取り組む両国の将来を担う人材が、相互に交流しつつ活躍の場を広げ、次世代の日米知的対話の基盤を強化することも目指しています。

初年度は、森聡法政大学教授を主査とした研究会を設置し、国内の実務家、米国の戦略研究、地政学研究的専門家を招き定例研究会にて議論を重ねました。また、日本国内の実務家や研究者を招いてセミナーや意見交換会を行ったほか、インドおよびシンガポールを訪問し、現地の専門家との交流も行いました。

これらの活動を通じて、日本の若手研究者と米国を中



意見交換会の模様

心とする海外研究者、専門家のネットワークが広がりました。また、日本にとっての中核的利益とは何か、それに対する脅威とは何かなど、日本の安全保障問題に関わる調査や諸問題の整理がなされた結果、研究の方向性とフレームワークが明確になり、政策提言作成に向けた研究の土台が形成されました。

日米相互依存関係の発信強化

①事業実施者名/イースト・ウェストセンター(米国) ②事業形態/助成
③実施年度事業費/11,402,905円 ④実施年数/2年継続事業の1年目

日米共同の情報発信による 理解促進を目指して

日米の密接な関係性を定量的に示すため、広い分野から収集したデータを分析し、ウェブサイトとパンフレットで紹介します。

米国のイースト・ウェストセンター(EWC)は、笹川平和財団の助成により、日米関係についての客観的なデータを図表で判りやすく示し、ウェブサイトとパンフレットにより両国の多方面にわたる関係について情報発信することを目的とする"Japan Matters for America/America Matters for Japan"事業を実施しています。

09年度は、まず日本の情報収集・分析作業を行うカウンターパート選定(日本国際交流センター:JCIE)を行いました。

次いでEWCとJCIEの連携により、分野別にデータ収集を開始しました。米国では州もしくは下院選挙区、日本では県を単位とし、貿易、観光、姉妹都市、留学生交流など多岐にわたるデータを集めています。このデータ収集と並行し、日本と米国が密接な影響を及ぼし合っている状況について分析を開始し、最終的に、図表を多く用いた読みやすいウェブサイトとパンフレットで発信することにより、相互依存関係を評価し直す契機とします。

グローバル政策課題に対する日米のパートナーシップ強化

①事業実施者名/笹川平和財団、ウッドロー・ウィルソン国際学術センター(米国) ②事業形態/自主・助成
③実施年度事業費/19,736,189円* ④実施年数/3年継続事業の1年目

世界的課題の解決に向け、日米の専門家が 協働して情報発信できる場づくり

米国シンクタンクに日本人研究者のポストを設けるとともに、世界的な政策課題に対する見解について相互理解を促し、日米関係の強化に結びつけるためのアクションプランを展開します。

日本人フェロウシップの設置と 日米共同政策フォーラムの実施

本事業は、米国の有力なシンクタンクであるウッドロー・ウィルソン国際学術センターが、国際的な政策課題に精通する両国の人材の交流・育成を目的とし、日本人研究フェロウのポスト設置と受け入れ、および笹川平和財団と共催で日米共同政策フォーラムを行うものです。

日本人フェロウシップにより、有望な若手・中堅研究者に対してグローバルなコンテキストにおける調査研究の場を提供するとともに、日米共同政策フォーラムによ

り、重要な世界的課題について日米が協働して継続的に取り組む基盤づくりを行います。

09年度には2名の研究者が日本人研究フェロウとしてウィルソン国際学術センターに短期滞在して研究の幅を広げ、その成果を米国の政策コミュニティで発信しました。また、09年10月21~22日に第1回日米共同政策フォーラム「『核のない世界』に向けた日米パートナーシップ」を開催し、核軍縮・核抑止をテーマにこれまでの政策を振り返るとともに、今後の展望について専門的な議論を行いました。



ウィリアム・ベリー元国防長官による
記念講演



第1回日米共同政策フォーラム

*事業費のうち10,236,278円はウッドロー・ウィルソン国際学術センターが実施した「日米のイニシアチブ強化：共通の政策課題への取り組み」事業への助成

知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価

- ①事業実施者名／カリフォルニア大学デイヴィス校(米国)
- ②事業形態／部分助成 ③実施年度事業費／7,149,246円
- ④実施年数／3年継続事業の3年目

ベトナム人利用者に 使い勝手の良い 検索サイトが構築される

特許の公共活用を図るための新たな仕組み作りのために、カリフォルニア大学に本部をおく非営利組織「農業のための公共知的財産機構」(PIPRA)を助成先として、07年度～09年度に実施しました。農業・バイオ分野の知的財産管理をテーマとしたワークショップをベトナムで4回開催しました。

またベトナム語によるポータルサイトを開設し、知財管理の教材やワークショップ資料のほか、米国特許の検索サイトが構築され、検索をベトナム語から英語へ自動翻訳できる機能を導入し、利用者に使い勝手の良いものになっています。

本事業は、ベトナムのテレビや新聞を通じて度々報道され、事業の認知度向上にも貢献したうえ、一連の成果が認められ、次年度以降も引き続き米国特許商標庁(USPTO)より支援を受けることになっています。



事業へ参加したベトナム・バイオ技術研究所の様相

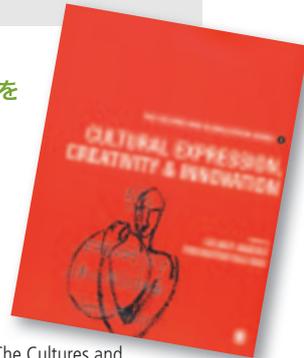
グローバリゼーションに対する文化指標の開発

- ①事業実施者名／カリフォルニア大学ロサンゼルス校市民社会センター(米国)
- ②事業形態／部分助成 ③実施年度事業費／4,767,770円
- ④実施年数／3年継続事業の3年目

グローバリゼーションが文化に与える影響を 客観的に把握し、文化政策立案に貢献

初年度は「文化と経済」を、次年度には「多様性・創造性」をテーマに、グローバリゼーションの影響を貿易や観光、アート、メディアなどの分野から捉えるための指標を開発、分析を行いました。最終年度は、新たに「伝統・記憶・アイデンティティ」をテーマとして指標の開発と分析を行いました。

3年間の活動を通じて、指標開発の方法論が構築され、指標に基づく分析とグローバルな観点からの政策立案に向けた提案が提示されました。その結果、世界の文化政策に関わる専門家とのネットワークが構築され、途上国や太平洋島嶼地域なども含めた多様な視点からの分析にもつながりました。成果は、ロンドンやパリで発表されており、さらに本年秋には出版も予定されています。



'The Cultures and Globalization Series'として出版された成果物

イスラム宗教学校におけるカリキュラム改定支援

- ①事業実施者名／ブラティーフササナ・イスラム学校(タイ)
- ②事業形態／助成 ③実施年度事業費／10,941,951円
- ④実施年数／3年継続事業の3年目

宗教教育と一般教育の統合を目指し カリキュラム改定版を作成

タリバンの台頭で注目を浴びたイスラム宗教学校は、いぜん世界のイスラム・コミュニティへの影響力が大きく、同時にその一部が過激な思想を植え付ける場として批判されています。そのため、宗教と科学的価値観双方のバランスがとれた教育を行うことは、イスラム教徒を抱える国と地域の安定に不可欠との認識が国際的に共有されています。

本事業の実施地・タイ南部では、イスラム過激派によるテロや暴力が深刻化し、イスラム宗教学校の教育が争点となり、教師が暴力のターゲットとなっています。さらにイスラム宗教学校では、政府が定めるカリキュラムとの統合が図られないため、学習時間増大により学生の負担が重くなり、大学進学率の低さにつながっています。

そこで、現地のイスラム宗教学校の関係者が中心となり、イスラム教育と一般教育の統合を目指し、主に①カリキュラム改訂版の作成とこれに対する理解促進運動、②指導者向けのワークショップからなる活動を行いました。

非営利活動促進のための環境整備に向けた実践研究

- ①事業実施者名／CIVICUS(市民活動団体の世界連合)(南アフリカ)
- ②事業形態／部分助成 ③実施年度事業費／3,534,673円
- ④実施年数／3年継続事業の3年目

「非営利活動の活性化・規制緩和推進システム」を完成させ、 運用を開始

01年の米国同時多発テロ以降、テロとは無関係の一般の非営利活動への制限が顕在化したため、本事業は非営利セクターを取り巻く状況の変化に組織的かつグローバルな対応指針を示し、同セクターの活性化や規制緩和を目指すものです。初年度は、国際機関や非営利セクター関係者、研究者に調査を行い、「非営利活動の活性化・規制緩和推進システム」の試行版を開発しました。

次年度は、フィリピン、ベトナム、米国、エチオピア、カザフスタン、レバノン、ソロモンの7ヶ国で、本システムの試行を行いました。

そして、最終年度は、国際機関や各国政府、NGO関係者らが本システムを活用するための活動を展開し、システム全体に改良を加えました。同システムの正式発表を目的として、9月にジュネーブで開催された国連人権委員会の一環として会議を開催したほか、スペインやニカラグア、ニューヨークなどで開催された様々なフォーラムの場でも発表しました。具体的活用には、国連機関とNGOとがさらに連携を強化していくことが確認されました。